

平成 14 年 12 月期

中間決算短信(連結)

平成 14 年 7 月 17 日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4765 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.morningstar.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 森山 昭利 TEL (03) 5259 - 2740
 決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 17 日
 親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 親会社における当社の株式保有比率 48.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 6 月中間期の連結業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	523	[30.5]	233	[68.1]	246	[79.5]
13 年 6 月中間期	[401]	—	[138]	—	[137]	—
13 年 12 月期	820	—	313	—	302	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式数調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	145	[85.8]	2,443	00	2,404	14
13 年 6 月中間期	[78]	—	[1,333]	53]	[1,307]	57]
13 年 12 月期	165	—	2,799	54	2,696	23

- (注) 1. 持分法投資利益 14 年 6 月中間期 1 百万円 [13 年 6 月中間期 1 百万円] 13 年 12 月期 △ 5 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 6 月中間期 59,612 株 [13 年 6 月中間期 58,770 株] 13 年 12 月期 59,161 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 13 年 6 月中間期は中間連結財務諸表を作成していませんが、比較のために参考数字を〔 〕内に記載しております。当該数値については監査法人による監査は受けておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	4,195	3,870	92.2	64,748	50
13 年 6 月中間期	[3,754]	[3,642]	[97.0]	[61,233]	31]
13 年 12 月期	4,028	3,734	92.7	62,667	58

(注) 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 59,784 株 [13 年 6 月中間期 59,488 株] 13 年 12 月期 59,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	86	△ 44	4	3,318
13 年 6 月中間期	[66]	[△ 237]	[10]	[3,091]
13 年 12 月期	196	△ 188	13	3,272

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) 1 社

2. 平成 14 年 12 月期の業績予想(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

当社は業績予想を公表していません。

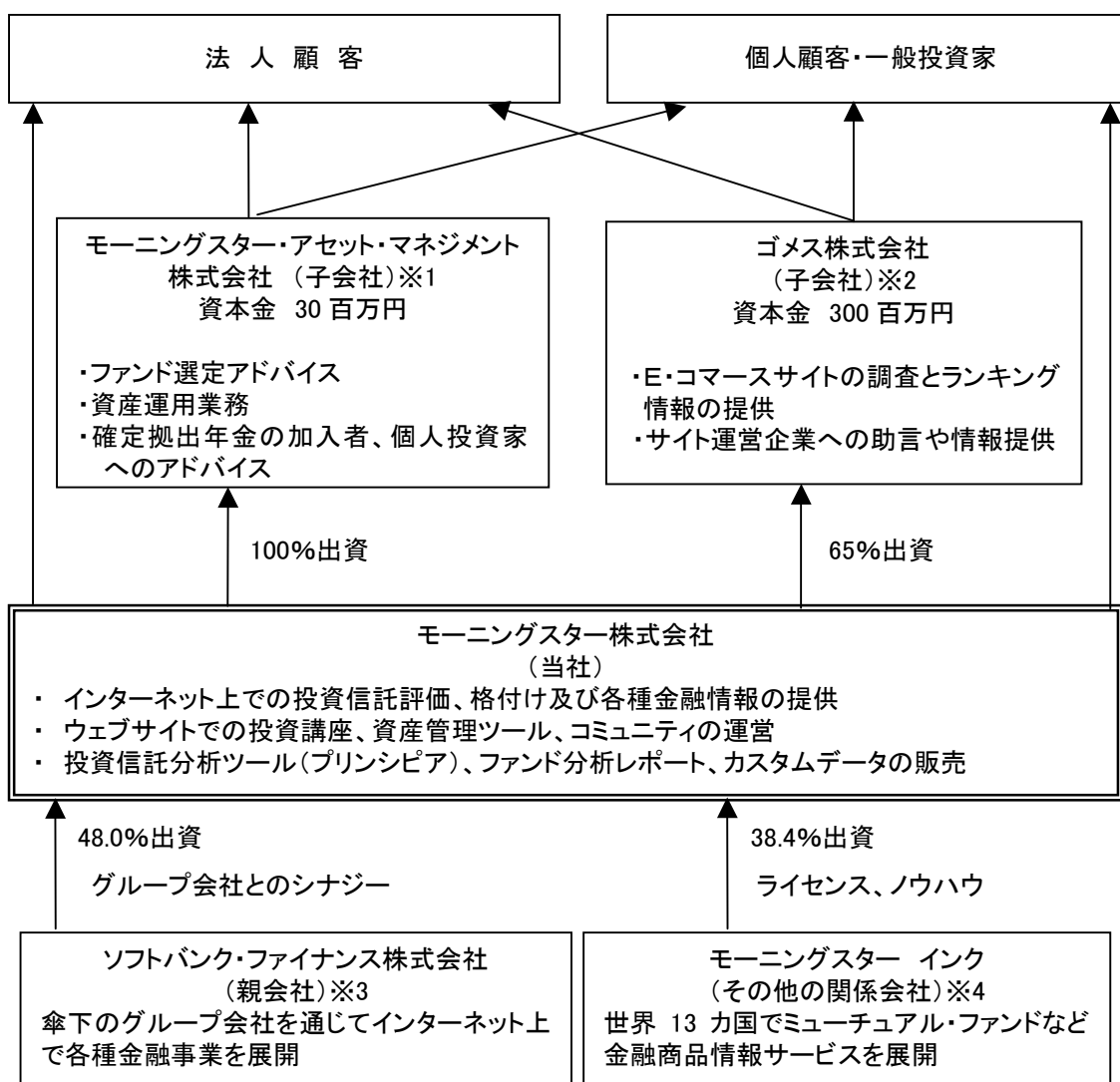
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報を、主としてインターネット上で個人や法人ユーザーに対して提供するほか、法人顧客に対する資産運用やサイト運営に関する助言、コンサルティングを主な業務としております。

これらの業務は、比較・評価情報を基にしたレポートや広告の作成、助言などの役務提供であり、一体となって営業活動を行っております。そのため、全ての事業は「総合レーティング事業」に属していますので、特に事業セグメントを区分しておりません。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(※1) **モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社**

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、投資顧問をはじめとする助言業務など、資産運用に係る各種事業を目的としており、平成13年11月より事業活動を開始しております。

(※2) **ゴメス株式会社**

当社が65%を出資する財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、インターネット上でのサービス提供企業のウェブサイトと比較評価した情報を掲載するホームページを運営しています。また、こうした調査結果をもとに企業に対してサービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチ等も行っています。

(※3) **ソフトバンク・ファイナンス株式会社**

当社の発行済株式の48.0%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社はソフトバンク株式会社が発行済株式の100%を所有する中間持株会社であり、インターネット上で金融関係業務を営む子会社群を傘下に擁する事業統括会社であります。

(※4) **モーニングスター インク**

当社の発行済株式の38.4%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。なお、ソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約20%を保有しております。

(注)平成14年3月29日付で、保有していたモトリー・フル株式会社の全株式(1,800株、発行済株式数の30%)を売却した結果、当中間期末における当社の持分法適用関連会社はなくなりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報サイトなどに関わる客観的な比較情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家を含めたユーザーの知識向上と情報の適切な選別を支援し、ユーザーの自己責任の確立に貢献することを行動の規範とし、あわせてグループの企業価値の増大を追及することで、株主の皆様、取引先及び社会の信頼と期待に応えることであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、各期の経営成績及び経営環境などを勘案したうえで、配当その他の株主還元策について検討していくことを基本方針としております。

当社は、競争力の確保によって企業価値の増大をはかることも株主の皆様に対する利益還元の一環であると認識しており、厳しい環境に耐えうる経営基盤の強化と今後の事業の拡大・展開に備えるため、当面は内部留保の拡充に重点を置いております。

また、当社では取締役及び従業員に対してストック・オプション制度を採用しておりますが、これも業績向上への意欲や士気の向上によって、株主の皆様への利益還元へつなげることを目的としたものであります。

(3) 目標とする経営指標

当社は資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指しております。このため、経営指標としては、平成13年末現在連結ベースで 4.4%の株主資本利益率(ROE)を一層高めることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針にのっとり、当社グループ企業の総合力を活かした安定的な業績と、持続的な事業成長による企業価値の増大を目標といたします。

具体的な戦略指針は以下のとおりであります。

① 確定拠出年金関連業務の強化

日本においても導入が本格化しつつある確定拠出年金制度は、当社が有利に業務を拡大しうる分野であります。当社の金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育業務に注力します。また、子会社のモーニングスター・アセット・マネジ

メント株式会社の機能を最大限に活用し、確定拠出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務を一層強化していきます。

② 比較・評価情報サービスの拡充

当社による内外の投資信託、株式その他の金融商品情報に、子会社のゴメス株式会社によるネットサイトの評価情報、ムーディーズ社との提携による債券情報などを加えることで、インターネット上での総合的な比較・評価情報サービスの提供体制を確立します。

③ 提携戦略の推進

当社は、ソフトバンク・ファイナンスグループの一員として、グループ内の金融関連企業と密接な連携を図っておりますが、今後とも相互のシナジー効果を発揮した効率的な事業展開を推進していきます。また、外部企業との提携につきましても、提供する情報・サービスの多様化という観点から、引き続きその可能性について検討していく方針であります。

(5) 対処すべき課題

わが国経済は依然として厳しい経済環境が続くものと見られ、当社の事業基盤の拡大・発展にあたっては、より一層の商品やサービスの多様化、質の向上努力が不可欠であります。

このような環境下にあつて、当社は提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」が、ユーザーの信頼確保と競争力の維持・強化にとってきわめて重要であると認識しております。

このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

また、情報の多様化の一環といたしまして、子会社の設立や他の情報サービス企業との提携、合併事業などを積極的に推進し、当社の人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発を行ってまいります。

当社は、このような施策によって事業の発展と収益の拡大と、それによる企業価値の増大を追及するとともに、社会の一員としての立場にも十分に配慮して業務を展開いたします。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営の最高意思決定機関としての取締役会を年10回程度開催するとともに、経営の意思疎通や迅速かつ機動的な業務の執行を図るために、随時招集される本部会等において営業戦略の見直しや情報の共有化を行っております。

また、IR 活動については、プレス・リリース等を通じて広く報道機関に対して発信するほか、説明会の開催や当社ウェブサイトへの情報掲載を遅滞無く行うことで、公平でタイムリーな情報開示に努めております。

当社は、監査役4人体制をとっているほか、業務の効率的な遂行とともに各部門の業務に対するコンプライアンスの充実を目的として、定期的な内部監査も実施しております。

社外取締役制度などのコーポレート・ガバナンスの充実策につきましては、従業員数等などの会社規模から判断して必要性に乏しいため、将来的な課題であると認識しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に擁する金融関連企業群と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営を追求する体制をとっております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、確定拠出年金制度に関わるシステム開発でも相互に協力しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングなどの商取引に加えて、役員の兼務や従業員の出向派遣や受け入れといった取引もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績

(前中間連結会計期間については、連結決算を行っておりませんので、対前年同期比較はしていません。)

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、1—3月期の GDP(国内総生産)が輸出の増加に支えられて4期ぶりにプラスとなり、実質の年率成長率が5.7パーセント増になったことを受けて、政府も「景気の底入れ」宣言を出すなど明るさも見えてきました。しかし、個人消費や設備投資は依然として横ばい状態であり、当中間連結会計期間末にかけての世界的な株価低迷などを見ても、長期・持続的な景気回復に関して楽観的な見方はとり難い状況にあります。

このような環境に影響されて、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においても販売が伸び悩みました。昨年5月に60兆円弱の水準でピークをつけた純資産残高は、昨年末にMMFの人気の離散したことも加わって、1年後の本年5月には40兆7,000億円と30%以上の大幅な減少となり、6月末にはついに40兆円も割り込む状態となりました。

これは、そのまま投資信託の関連業界全体の業績低迷につながるとともに、当社グループのウェブ広告に対する需要にも少なからぬ影響を与えました。

こうした状況下で、当社グループは、投資教育・コンサルティングや個別株・ファンドレポート、カスタムデータなど各商品・サービスの販売に注力した結果、ウェブ広告の落ち込みを補い、売上は523百万円となりました。

また、同時に経費の削減効果によって、営業利益は233百万円、経常利益は246百万円となりました。

【商品・サービス別売上高内訳】

(千円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	
	金額	構成比 (%)
ウェブ広告	81,765	15.6
投資教育・コンサルティング	297,720	56.9
個別株・ファンドレポート	89,139	17.0
カスタムデータ	54,769	10.5
その他	213	0.0
合計	523,607	100.0

① ウェブ広告

当社グループの売上に占める比率は依然として大きいのですが、主要な顧客である投資信託関連業界の業績低迷による受注の減少もあって、売上は 81 百万円となりました。

当中間連結会計期間は他の商品・サービスが大きく伸びたこともあって、全体の売上に対する構成比は 15.6%となりました。

なお、ウェブ広告に関係の深い指標である当社ホームページにおけるページビュー数は、低迷するマーケットの影響を受けて約 23 百万ページビューとなり、前年同期比では 6.3%減少いたしました。

② 投資教育・コンサルティング

平成 13 年 10 月から確定拠出年金制度の導入が始まりましたが、本制度に関する関心も高まりつつあり、当社の販売する教材や資料に対する需要のほか、コンサルティングの受注増加もあって、売上は 297 百万円となりました。

また、当中間連結会計期間においても投資教育の一環として、一般投資家向けの投資コンファレンスを 2 回開催いたしました。いずれも 1,000 人前後の一般投資家の参加があり、その売上 28 百万円が含まれております。

なお、子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資顧問をはじめとする助言業務や、ゴメス株式会社のウェブサイトに関する評価や企業向けコンサルティングによる売上の大部分もここに含まれております。

③ 個別株式・ファンドレポート

当中間連結会計期間の投資信託業界は逆風下にあったものの、ファンドレポートの営業努力が効を奏したこともあって、個別株・ファンドレポートの売上は 89 百万円となりました。

④ カスタムデータ

当社の保有するデータベースの各種データの売上も需要の着実な増加を受けて、カスタムデータの売上は 54 百万円となりました。

(2) 財務状態

【資産・負債・資本の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度までMMFを中心に運用しておりました手許資金の大半を、銀行の普通預金を主体とする運用に切り替えたため、現金及び預金の残高が前連結会計年度末に比較して2,705百万円増加しております。

流動資産全体としては前連結会計年度末に比較して151百万円増加いたしました。これは主として販売活動の活発化による売掛金の増加102百万円などによるものであります。

資本合計は、主に当中間連結会計期間の連結剰余金が134百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較して135百万円増加し3,870百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は86百万円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が246百万円計上された一方、販売活動の活発化により売上債権が102百万円増加したこと及び法人税等の支払額が114百万円計上されたことを反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は44百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の取得や出資にともなう支出113百万円が計上された一方、保有株式の売却による収入90百万円が計上されたことを反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株引受権の行使による新株発行により、財務活動により得られた資金は4百万円となりました。

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的な事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでいるため、実際の業績が様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、インターネット業界における技術革新や普及率、関連する法規制などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではなく、当社は本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うことをお約束するものではありません。

これらの業績見通しのみにより全面的に依拠することは、差し控えていただきますようお願いいたします。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,231,687		526,425	
2. 売掛金		216,120		114,087	
3. 有価証券		87,018		2,746,021	
4. その他		28,554		25,511	
流動資産合計		3,563,379	84.9	3,412,046	84.7
(負債の部)					
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	44,919	1.1	39,599	1.0
2. 無形固定資産		113,002	2.7	121,541	3.0
3. 投資その他の資産		465,833	11.1	440,418	10.9
固定資産合計		623,755	14.9	601,558	14.9
III 繰延資産		8,598	0.2	14,538	0.4
資産合計		4,195,734	100.0	4,028,144	100.0
(負債の部)					
I 流動負債		190,777	4.6	157,317	3.9
(資本の部)					
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,849		3,455	
2. 連結調整勘定		15,556		21,390	
固定負債合計		18,406	0.4	24,846	0.6
負債合計		209,183	5.0	182,163	4.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		115,625	2.8	110,992	2.8
(資本の部)					
I 資本金		1,560,300	37.1	1,558,000	38.7
II 資本準備金		1,951,145	46.5	1,948,799	48.4
III 連結剰余金		360,911	8.6	225,928	5.6
IV その他有価証券評価差額金		△ 1,431	△ 0.0	2,260	0.0
資本合計		3,870,924	92.2	3,734,987	92.7
負債、少数株主持分及び資本合計		4,195,734	100.0	4,028,144	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
I 売 上 高	523,607	100.0	820,715	100.0
II 売 上 原 価	172,877	33.0	321,864	39.2
売 上 総 利 益	350,730	67.0	498,850	60.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	117,696	22.5	185,499	22.6
営 業 利 益	233,033	44.5	313,351	38.2
IV 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	6,458		4,388	
2. 投資有価証券売却益	6,958		—	
3. 連結調整勘定償却額	5,833		1,944	
4. そ の 他	391		156	
営 業 外 収 益 合 計	19,642	3.8	6,489	0.8
V 営 業 外 費 用				
1. 持分法による投資損失	—		5,629	
2. 新株発行費償却	5,951		11,955	
3. そ の 他	113		—	
営 業 外 費 用 合 計	6,064	1.2	17,585	2.2
経 常 利 益	246,611	47.1	302,255	36.8
VI 特 別 損 失				
退職給付会計基準変更時差異	—		3,990	
特 別 損 失 合 計	—		3,990	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	246,611	47.1	298,264	36.3
法人税、住民税及び事業税	95,377	18.2	136,130	16.6
法 人 税 等 調 整 額	617	0.1	△ 6,326	△ 0.8
少 数 株 主 利 益	4,982	1.0	2,835	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	145,632	27.8	165,624	20.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	225,928	60,303
II 連結剰余金減少高	10,650	—
役 員 賞 与	10,650	—
III 中間(当期)純利益	145,632	165,624
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高	360,911	225,928

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	(自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	246,611	298,264
2. 減価償却費	24,536	33,935
3. 長期前払費用償却	3,190	6,380
4. 受取利息及び受取配当金	△ 6,458	△ 4,388
5. 新株発行費償却	5,951	11,955
6. 退職給付引当金の増減額	△ 606	3,455
7. 為替差損益	232	△ 175
8. 投資有価証券売却益	△ 6,958	—
9. 持分法による投資損益	—	5,629
10. 連結調整勘定償却額	△ 5,833	△ 1,944
11. 売上債権の増減額	△ 102,032	△ 60,870
12. たな卸資産の増減額	5,158	△ 5,418
13. 未払金の増減額	19,336	△ 4,708
14. その他の流動資産の増減額	△ 6,641	△ 2,472
15. その他の流動負債の増減額	32,768	△ 2,961
16. 役員賞与の支払額	△ 11,000	—
小計	198,254	276,683
17. 利息及び配当金の受取額	2,611	4,388
18. 法人税等の支払額	△ 114,333	△ 84,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,533	196,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 12,587	△ 1,968
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 8,374	△ 75,650
3. 新規連結子会社株式の取得による収入	—	129,827
4. 投資有価証券取得による支出	△ 23,680	△ 267,562
5. 投資有価証券売却による収入	90,000	30,000
6. 出資金増加による支出	△ 90,000	—
7. その他	—	△ 3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,642	△ 188,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	4,600	13,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	13,239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 232	175
V 現金及び現金同等物の増加額	46,258	21,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,272,447	3,251,177
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	3,318,705	3,272,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、ゴメス(株)の2社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法によっております。

ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④ その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,560 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,066 千円

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 16,265 千円 従業員給与 33,798 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 31,038 千円 従業員給与 45,571 千円 従業員賞与 7,629 千円 広告宣伝費 20,715 千円 支払報酬 11,721 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,231,687 千円 有価証券 87,018 千円 現金及び現金同等物 3,318,705 千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 526,425 千円 有価証券 2,746,021 千円 現金及び現金同等物 3,272,447 千円
—	2. 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにゴメス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゴメス(株)の取得価額とゴメス(株)取得による収入純額との関係は次のとおりであります。 流動資産 314,437 千円 固定資産 12,498 千円 流動負債 △17,913 千円 連結調整勘定 △23,335 千円 少数株主持分 △108,157 千円 取得剰余金のうち当社持分 △1,329 千円 ゴメス(株)株式の取得価額 176,200 千円 ゴメス(株)現金及び現金同等物 306,027 千円 差引：ゴメス(株)取得による収入 129,827 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
リース契約 1 件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、マネー・マネジメント・ファンドに関しては、預金と同様の性格を有し、取得価格をもって貸借対照表価額とするものとされているため、開示の対象に含めておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000
非上場外国債券	66,772
MMF	87,018
合 計	255,790

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、マネー・マネジメント・ファンドに関しては、預金と同様の性格を有し、取得価格をもって貸借対照表価額とするものとされているため、開示の対象に含めておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000
非上場外国債券	49,462
MMF	2,746,021
合 計	2,897,483

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)
デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)
及び前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

当企業集団の全ての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)
及び前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)
及び前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%に満たないため、記載を省略しております。

平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 7 月 17 日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4765 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.morningstar.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏 名 森山 昭利 TEL (03) 5259 - 2740
 決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 無

3. 14 年 6 月中間期の業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	421	5.0	190	36.8	191	39.9
13 年 6 月中間期	401	34.1	139	53.7	136	60.7
13 年 12 月期	791	19.9	294	53.9	287	52.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	110	42.5	1,853	80
13 年 6 月中間期	77	59.7	1,319	55
13 年 12 月期	163	53.0	2,756	01

- (注)①期中平均株式数 14 年 6 月中間期 59,612 株 13 年 6 月中間期 58,770 株 13 年 12 月期 59,161 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④13 年 6 月中間期の期中平均株式数は、平成 13 年 5 月 18 日付の株式分割(1 株に月 4 株)が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	—	—	—	—
13 年 6 月中間期	—	—	—	—
13 年 12 月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	3,977	3,833	96.4	64,128	78
13 年 6 月中間期	3,754	3,641	97.0	61,219	51
13 年 12 月期	3,870	3,732	96.4	62,624	36

- (注)①期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 59,784 株 13 年 6 月中間期 59,488 株 13 年 12 月期 59,600 株
 ②期末自己株式数 14 年 6 月中間期 — 株 13 年 6 月中間期 — 株 13 年 12 月期 — 株

4. 14 年 12 月期の業績予想(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

当社は、業績予想を公表しておりません。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	206,886		2,887,023		199,189	
2. 売掛金	89,548		162,505		93,750	
3. たな卸資産	—		259		5,418	
3. 有価証券	2,854,808		87,018		2,746,021	
4. 繰延税金資産	6,974		10,001		10,479	
5. その他	6,496		14,559		9,912	
流動資産合計	3,164,716	84.3	3,161,367	79.5	3,064,771	79.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	43,516		41,748		36,071	
2. 無形固定資産	101,710		104,142		111,765	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	226,200		168,772		151,462	
(2) 関係会社株式	—		206,200		296,200	
(3) 長期前払費用	181,851		175,471		178,661	
(4) 差入保証金	14,852		14,852		14,852	
(5) 繰延税金資産	729		2,564		2,066	
(6) その他	—		93,846		—	
投資その他の資産合計	423,633		661,706		643,242	
固定資産合計	568,859	15.2	807,597	20.3	791,079	20.4
III 繰延資産						
新株発行費	20,536		8,598		14,538	
繰延資産合計	20,536	0.5	8,598	0.2	14,538	0.4
資産合計	3,754,111	100.0	3,977,564	100.0	3,870,389	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	39,923		42,730		16,982	
2. 未払費用	5,200		3,633		5,140	
3. 未払法人税等	56,479		78,002		97,728	
4. 未払消費税等 ※2	7,185		8,805		11,576	
5. 前受金	21		2,088		1,222	
6. 新株引受権	604		530		576	
7. その他	2,728		5,049		1,295	
流動負債合計	112,142	3.0	140,839	3.5	134,521	3.5
II 固定負債						
退職給付引当金	143		2,849		3,455	
固定負債合計	143	0.0	2,849	0.1	3,455	0.1
負債合計	112,285	3.0	143,689	3.6	137,977	3.6
(資本の部)						
I 資本金	1,556,600	41.4	1,560,300	39.2	1,558,000	40.2
II 資本準備金	1,947,371	51.9	1,951,145	49.1	1,948,799	50.3
III その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	137,854	3.7	323,861	8.1	223,352	5.8
IV その他有価証券評価差額金	—		△1,431	0.0	2,260	0.1
資本合計	3,641,826	97.0	3,833,875	96.4	3,732,412	96.4
負債・資本合計	3,754,111	100.0	3,977,564	100.0	3,870,389	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	401,107	100.0	421,212	100.0	791,132	100.0
II 売上原価	172,543	43.0	157,120	37.3	321,864	40.7
売上総利益	228,563	57.0	264,092	62.7	469,268	59.3
III 販売費及び一般管理費	89,317	22.3	73,542	17.5	174,664	22.1
営業利益	139,246	34.7	190,550	45.2	294,603	37.2
IV 営業外収益 ※1	3,477	0.9	6,791	1.6	4,533	0.6
V 営業外費用 ※2	5,951	1.5	6,064	1.5	11,955	1.5
経常利益	136,772	34.1	191,276	45.4	287,182	36.3
VI 特別損失 ※3	1,995	0.5	—	—	3,990	0.5
税引前中間(当期)純利益	134,776	33.6	191,276	45.4	283,191	35.8
法人税、住民税及び事業税	57,052	14.2	78,108	18.5	126,451	16.0
法人税等調整額	172	0.1	2,659	0.6	△ 6,309	△ 0.8
中間(当期)純利益	77,551	19.3	110,508	26.2	163,049	20.6
前期繰越利益(損失△)	60,303		213,352		60,303	
中間(当期)未処分利益	137,854		323,861		223,352	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

※当連結中間会計期間及び前連結会計年度に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)」については、中間決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

(千円未満切捨て表示)

期 別	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1 日) (至 平成13年 6月 30日)
科 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	134,776
減価償却費	15,120
長期前払費用償却	3,190
新株発行費償却	5,951
退職給付引当金の増減額	143
受取利息及び受取配当金	△2,925
為替差益	△46
売上債権の増減額	△42,631
未払金の増減額	6,980
前受金の増減額	△183
その他の流動資産の増減額	△139
その他の流動負債の増減額	△2,803
差入保証金の増減額	3,122
小 計	120,554
利息及び配当金の受取額	2,925
法人税等の支払額	△56,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,653
無形固定資産の取得による支出	△39,157
投資有価証券取得による支出	△226,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,446
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	46
V 現金及び現金同等物の増減額	△189,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,251,177
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	3,061,695

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 (自平成14年1月1日) (至平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (自平成14年1月1日) (至平成14年6月30日)
「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたために区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は136,200千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 24,060 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 38,694 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 31,821 千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税 は、相殺のうえ、未払消費税 等として表示しております。	同 左	—
3 期中の発行株式数の増加 株式分割 44,064 株 新株引受権の行使 736 株 1株の発行価額 25,000 円 1株の資本組入額 12,500 円	3 期中の発行株式数の増加 株式分割 — 新株引受権の行使 184 株 1株の発行価額 25,000 円 1株の資本組入額 12,500 円	3 期中の発行株式数の増加 株式分割 44,064 株 新株引受権の行使 848 株 1株の発行価額 25,000 円 1株の資本組入額 12,500 円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,925 千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,103 千円 有価証券利息 4,321 千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,386 千円
※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 5,951 千円	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 5,951 千円	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 11,955 千円
※3 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異 1,995 千円	—	※3 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異 3,990 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,688 千円 無形固定資産 7,432 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,872 千円 無形固定資産 16,003 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 15,448 千円 無形固定資産 18,152 千円

(中間キャッシュ・フロー関係)

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 206,886 千円 有価証券 2,854,808 千円 現金及び現金同等物 中間期末残高 3,061,695 千円	—	—

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
リース契約一件当たりの金額 が少額であるため注記を省略 しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000
② マネー・マネジメント・ファンド	2,854,808
小 計	2,944,808
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式(非上場)	30,000
② 関連会社株式(非上場)	106,200
小 計	136,200
合 計	3,081,008

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

なお、当中間期及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり指標遡及修正値

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を14年12月期(中間)の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	14年12月期		13年12月期		12年12月期		11年12月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
1株当たり当期純利益	1853 80	2,756 01	1,319 56	863 59	1,854 33	△1,112 87	278 68	
1株当たり株主資本	64,128 78	62,624 36	61,219 51	59,949 14	60,350 13	7,499 24	13,677 03	

(注)1. 平成12年12月期に株式分割を実施

効力発生日平成12年2月21日に1:30の株式分割

2. 平成13年12月期に株式分割を実施

効力発生日平成13年5月18日に1:4の株式分割